

日本学と多文化共生

Japanese studies and Intercultural cohesion

長友文子

Ayako NAGATOMO

和歌山大学日本学教育研究センター

Wakayama University Center for Japanology Studies

Abstract

Japan proceeded with modernization on the model of the West. Therefore, Japanese people were concerned about how they were viewed by the West. As Japan's economic power grew, foreign countries' interest in Japan increased. However, as the Japanese economy entered a period of stagnation, foreign interest in Japan declined, leading to a decline in Japanese studies. On the other hand, Japanese subculture became popular among foreigners. As a result, more and more people are interested in Japanese culture. In addition, the number of Japanese learners and short-term international students who want to experience Japanese culture has increased. Japanese universities are expected to meet the needs of international students who want to learn Japanese culture.

However, the theory of Japanese culture should not overemphasize its uniqueness. It is necessary to have a global perspective that includes Asia and grasp Japanese culture relatively. In Japanese studies, an international perspective of "intercultural cohesion" is important.

キーワード/Keywords : 日本研究、多文化共生、日本文化、文化の多様性、地域文化 /Japanese studies、intercultural cohesion、Japanese culture、Cultural diversity、local culture

1. はじめに

日本を表す「やまと」は、その地域に成立した政権の支配領域全体を表すようになった。7世紀から8世紀にかけて、やまと政権は、大陸の大国が東の列島を呼んでいた「倭」という文字を基に、「大倭」を「やまと」とよみ、「倭」の字の品位を嫌って、「大和」の文字を用いるようになった。「倭」ではなく「和」の国と見てほしいという気持ちの表れである。

ほぼ同じ頃、「日本」も国号として用いられるようになるが、「日のもと」日本というのも、大陸から「日の昇る国」と見てほしいという気持ちの表れであったといえよう。つまり、敬意ある視線で見てもらいたい、ということである。このような姿勢は、以下見るように、「日本論」、「日本学」にも働いている。外国、特に西洋から、このように「見えてほしい日本」、「見てほしい日本」から発した「日本論」「日本学」である。

2020年から新型コロナウイルスの蔓延により外国人の日本への入国が制限されていたため、全国的に留学生は激減していたが、入国制限が緩和され、通常に戻りつつある。それに伴い、with コロナ、after コロナの教育活動が議論されるようになってきている。

和歌山大学では、2022年に日本学教育研究センターが発足し、2023年から新たな教育プログラムがスタートする。その目標の一つは、本学で学ぶ学生（日本人学生及び外国人学生）が、日本文化の集積する和歌山の地に根付く知恵や知識の学びと体験を通して、日本語とその背景にある日本文化を統合した日本学を修め、日本文化への深い理解力を培うことである。そして、もう一つは、日本人を含む様々な国の学生が共に日本学を学ぶことで、日本及び世界の諸課題をグローバルな課題の中に位置づけ、理解、表現する能力を涵養してゆくことである。

そこで、新しいプログラムの発足にあたって、これまでの日本研究（日本論、日本人論）や日本語研究を改めて振り返り、本学で展開する日本学の軸となるものを確立する一助としたい。

2. 戦前の日本論

2.1 西欧による日本学、日本研究

アジアに勢力を伸ばした西欧の関心は、東端の日本にも向けられた。16世紀にはフロイスの『日本史』が日本を西欧世界に伝え、18世紀にケンペルの『日本史』、19世紀にシーボルトの『日本』が書かれる。19世紀にはロシアに最初の日本語学校が開設され、オランダのライデン大学に最初の日本学科が設立される。

17世紀以降、中国趣味シノワズリや日本趣味ジャポニズムが西欧文化に影響を与えるが、中国学シノロジー（Sinology）や日本学ジャパノロジー（Japanology）は、キリスト教布教に始まり植民地主義的な関心に基づくものであった。

幸い日本は、西欧の完全な植民地となることを免れたが、列強の外圧の前に不平等条約による開国を強いられた。日本は、西欧をモデルとする近代国家の建設を急速に進め、日清日露の戦争を経て植民地をもつ帝国主義強国となって、列強の一角に割り込んでいった。しかし、そのことは、日本が西欧諸国にとっての脅威となってゆくことを意味する。かつての植民地主義的な日本学（Japanology）に対して、帝国主義的な競争相手との外交戦略に基づく日本研究（Japan studies）が行われる。第二次世界大戦期になると、アメリカは、敵国の情報分析のため戦争情報局に日本班を設け、多くの学者や研究者が、敵国日本の社会や文化

の研究に集中的に従事するようになった。ちなみに、その成果である R. ベネディクト『菊と刀』や、政治将校に日本語力をつけさせた日本語教育法「アーミーメソッド」は、戦後日本の日本論や語学教育に、大きな影響を与えることになる。

2.2 日本人による日本論

一方、日本人自身による日本論についてみてみよう。

西洋列強に強いられた開国によって、日本人は、世界の中の日本の後進性を強く意識させられることになる。日本は、「遅れた日本」、「遅れたアジア」を自覚し、そこから抜け出して西洋モデルの近代化の道を必死に進もうとする。例えば、近代教育制度の推進者であった当時の文部大臣森有礼は、日本語を廃して英語を国語とすべきではないかとまで考えた。

その過程で、西洋への劣等コンプレックスと、遅れたアジアへの優越、差別意識が生まれる。それと同時に、後進性や劣等性の自覚から、反発する自負心も生みだされていった。

ハルミ・ベフ (1987) は、自負心が十分な国には文化論のようなものはないと指摘した上で、次のように述べる。「日本の場合はそうではない。そうでないという自覚が文化論を作ってゆきます。負けているから、いや、負けてないんだという議論が必要になってくる。劣っているから、いや、そうでないんだ、こういうことで劣っていないんだということを言いたい。そこに文化論が出てくる。」(ベフ (1987, p.31))

そして、「日本文化論において、この比較の対象となる他の文化は、おもに西欧の文化である。これは、日本の文化変容への影響をもたらしたのが西欧であり、日本文化のアイデンティティーに対する不安感も、同じ方向から来ることを考え合わせると、理解しやすいことである。」と指摘する。(ベフ (1987, p.200))

こうして、先進列強である西欧に対する劣等コンプレックスを乗り越え、日本の優れた独自性を、欧米向けに英語でアピールする日本論も現れるようになる。キリスト者となった内村鑑三『Representative Men of Japan (代表的日本人)』(1894) や新渡戸稲造『Bushido : The Soul of Japan (武士道)』(1899)、岡倉天心『The Book of Tea (茶の本)』(1906) や、鈴木大拙『Zen and Japanese culture (禅と日本文化)』(1938) などである。これらに共通しているのは、日本は、たとえ産業や技術などでは後進国であっても、伝統に支えられた文化の神髄には、西洋より優れた普遍的な価値があるという主張である。そのことを西洋人に向けて英語で発信し、西洋人に日本と日本人に敬意をもってもらうことで、西洋コンプレックスを払拭しようとしたものといえよう。

さらに、日本の帝国主義化が進むと、自国文化への自負心は、むしろ西洋への優位意識になっていく。日清戦争前から雑誌『日本人』、『日本及日本人』などが出され、1930年代以降には日本浪漫派の文学思想、文化論が、多くの文学者や文化人の心を捉えた。日本の伝統への回帰を主張し、日本文化は、その精神性、自然融和性、伝統性において、西洋を超える独自の普遍性をもっていることをアピールした。戦争が激しくなると、圧倒的な欧米の物質力に対抗できるものとして、日本的精神力の優位性がさらに強調される。しかし、もちろん

それは幻想に過ぎず、厳しい敗戦と荒廃が待っていた。

3. 戦後の日本論

戦争が終わりアメリカを中心とする連合国の占領が始まると、民政局を通して戦時中の日本研究は占領政策に活かされていった。日本は敵国ではなくなり、E. O. ライシャワーやD. キーンらが親日的関心をもって研究を深めて、ハーバード大学にはライシャワー日本研究所、コロンビア大学にはドナルド・キーン日本文化センターが設立された。

他方、日本側の日本論では、神国日本という自尊意識は消え、西欧への劣等意識が再び現れる。

明治期の自意識は、西欧的な「近代国家」の要件を欠いた自国の後進性の自覚とともに始まったが、戦後の自意識は、西洋近代を模倣しただけで、それを支える「市民社会」の要件を欠いた、自国の後進性を自覚することから始まった。かつて日本語廃止論があったが、再び漢字廃止論や日本語を廃止してフランス語にすべきだという志賀直哉のような作家も現れる。

しかしまた、明治期以降と同様に、劣等意識から自負心への転換も繰り返される。侵略と敗戦の原因としての日本の劣等性の自認から、急速な経済復興とともに自信を取り戻し、日本の文化や社会の特殊性を肯定的に捉える日本論への転換が再びおこる。

たとえば、大久保喬樹（2003）は、丸山真男（1961）『日本の思想』などにみられる、日本社会の劣性を指摘する日本社会論と、土居健郎（1973）『「甘え」の構造』などにみられる、西欧近代市民社会とは異質な日本社会の再評価を目指す日本社会論を対比している。

青木保（1990）は、さらに詳しく時期分けをしている。彼によれば、戦後の日本文化論の第1期は、坂口安吾『墮落論』（1946）のような、敗戦直後の劣等意識の表れである「否定的特殊性の認識」（1945-1954）の時期。第2期は、梅棹忠夫『文明の生態史観序説』（1967）のような、復興を遂げる中での相対的視線の確立といえる「歴史的相対性の認識」（1955-1963）の時期。そして第3期は、中根千枝『タテ社会の人間関係』（1967年）、土居健郎『甘えの構造』（1971年）など、「肯定的特殊性の認識」（1964年-1983年）の時期。次いで第4期は、尾高邦雄（1984）、山崎正和（1987）など、「特殊から普遍へ」（1984年-1990年）の時期である。

以上のような、否定的な自意識を克服して、肯定的な自意識を獲得してゆくという流れの背景には、戦後日本経済の驚異的な復興と高度成長があった。欧米先進国に対する劣等意識を越えて欧米に対等と認められ、優越的特殊性を認められたいという願いは、エズラ・ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（1979）の出現によって、最高の満足感を得る。

4. 経済停滞期における日本研究の低下

20世紀末に世界第二の経済大国となった日本の経済は、世界から称賛されるが、他方で

は、貿易摩擦も課題となり、競争相手からは、「エコノミックアニマル」という蔑称も投げかけられる。

それに対抗して、経済だけではない日本の文化を国際的にアピールするという動きが強まる。1987年、「国際日本文化研究センター」が、当時の文部省直轄の大学共同利用機関として設置され、また、東京外国語大学、早稲田大学など、いくつかの大学に国際日本学センターが創設された。

また、国際交流基金では、世界24か国に25の日本文化の発信拠点（日本文化センター）を設置し、例えば「パリ日本文化会館（Maison de la culture du Japon à Paris）」は、1997年に開館し、各種の展示、公演、などのイベントや日本語教育事業などを行っている。

欧米だけではなく、日本の経済的成功はアジア太平洋圏の諸国をも刺激し、日本研究が盛んになる。トヨタやソニーが世界に進出し、日本の経済システムへの高い関心が、海外でも、日本研究の推進力となっていった。中国には、北京外国語大学に北京日本学研究センターが1985年に設立され、韓国をはじめ、他のアジアの国でも日本文化研究が盛んになる。

しかし、世紀がかわると、日本経済は停滞期に入り、中国の驚異的な経済成長もあって、海外の日本への関心が相対的に低下する。それにより、日本学、日本研究が、研究者数でも論文数でも減少してゆく。谷口将紀（2023）は、次のように指摘している。「一般の外国人の日本に対する関心の長期的な高まりとはうらはらに、停滞が深刻化していることがある。海外における日本研究、特に政治学・国際関係や経済学など社会科学における日本研究者の減少である。」アメリカやイギリスでも、韓国や中国でも、日本経済の低迷に連動するように、日本研究センターの減少、日本研究の担い手である研究者や院生の減少、など、日本研究が衰退する傾向にある。

しかし、問題は、少し複雑である。

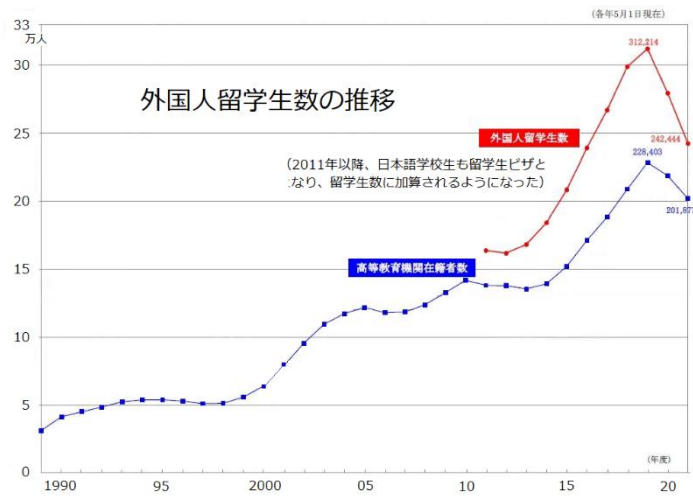
20世紀末から始まった長期の経済停滞で、日本への関心が低下し、海外の日本研究の衰退を招き、日本研究者の減少が始まったのだとすれば、海外の日本語学習者も、日本への留学生も、同様に減少する筈であろう。ところが、そうではない。

1980年代、日本経済の最盛期以後、人手不足を補うための施策によって、いわゆるニューカマーの外国人が急増していったが、同じ80年代後半以後、海外で、日本語学習者、日本語教育機関、日本語教員が急増し、オーストラリアでは、日本語熱が「*tunami*（津波）」現象といわれた。さらに、同じ時期から、「留学生10万人計画」のもと、日本への留学生も急増していった。それを受けて、世紀がかわる2000年ごろから、各大学は「大学の国際化」を打ち出し、「国際センター」「国際教育センター」などが創設されていった。和歌山大学でも、2004年に「国際教育研究センター」が発足した。このような1980年代からの日本への関心の高まりは、日本経済の発展に連動したものであった。

しかし、その後日本経済の急発展が止まり、経済的な停滞期に入っても、日本語学習者も、来日する留学生も伸び続けた。国際交流基金の定期的な調査によれば、海外の日本語学習者

数、教員数、教育機関数は、全て増え続け、また日本に来る留学生数も、グラフにあるように、2003年に10万人計画の目標を突破した後も、むしろ以前以上に増加し続けた。

上の引用文で谷口(2023)は、「一般の外国人の日本に対する関心の長期的な高まりとはうらはらに、(日本研究の)停滞が深刻化している」と書いている。逆に言えば、日本経済の停滞によって日本への関心が薄れ、日本研究が縮小しているのとは「うらはらに」、一般外国人の日本に対する関心が高まっている。

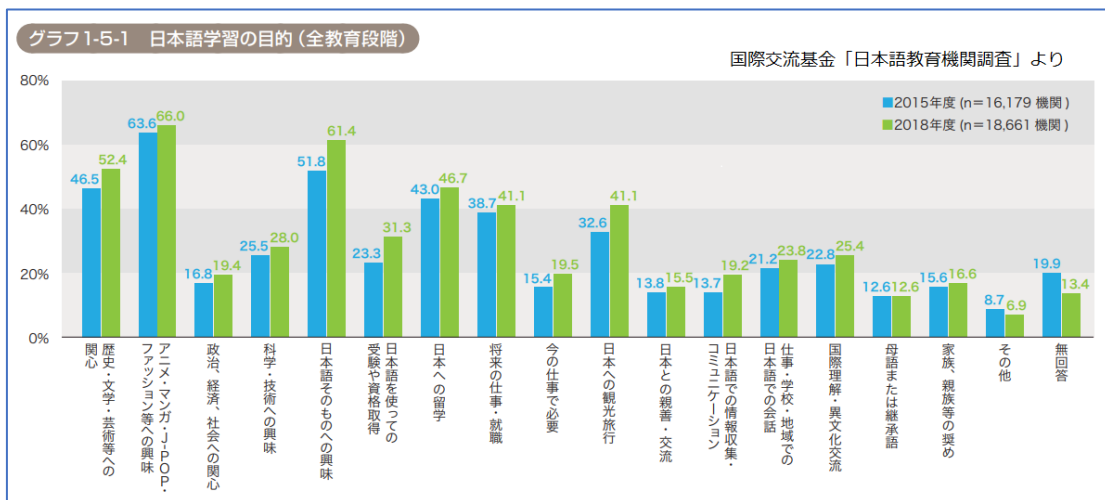


(図1) 外国人留学生数の推移 (日本学生支援機構)

この現象に大きな役割を果たしたのが、日本のマンガ、ゲーム、アニメなど、サブカルチャーだといえよう。ちょうどこの頃から、日本のサブカルチャーが、「かわいい (cute)」「かっこいい (cool)」文化として、世界中の子どもや若者の間に広がっていった。

経済的停滞による日本の経済や社会への関心の低下とは裏腹に、海外の日本語学習者数が増加し続けた背景に、日本のサブカルチャーへの関心の高まりがあることは、国際交流基金の調査でも確認できる。

国際交流基金が定期的実施している「海外日本語教育機関調査」では、下のグラフにあるように、2015年も2018年も、日本語学習の動機(学習目的)のトップは、「日本企業への就職」などではなく、「日本のアニメやマンガへの関心」となっている。なお、2位は、「日本語そのものへの興味」である。



(図2) 日本語学習者の目的 (国際交流基金)

5. 日本サブカルチャーの流行

20世紀の終わりから日本のサブカルチャーが世界の若者の間で流行し、日本への関心が高まっていったことは、海外の学生を、日本語を学習するだけでなく、日本に行ってみようという気持ちにさせたであろう。

前述のように、日本に来る留学生は、日本経済が停滞期に入ってから減らず、2003年に「10万人計画」の目標が達成された後も、新たな「30万人計画」の下で増え続けたが、留学生増加の内実を見ると、大学によっては、半年、一年の短期交換留学生や、より短期の研修生の割合が増加している。正規に長期在学して専門分野を学び研究するのではなく、短期に日本に滞在して帰る留学生の中には、アニメが好きで日本に関心をもったから来たという留学生の割合が少なくないだろう。

和歌山大学でも、日本語日本文化研修生と共に、交換留学生が増えているが、日本語を学ぶきっかけは何かと聞くと、「日本のアニメが好きだから」、「日本文化が好きだから」と答える学生が多い。しかし、日本文化の何に興味があり、何を研究したいのかと聞くと答えはなく、漠然と日本の文化に関心があるというのがほとんどである。

もちろん、日本アニメが好きで日本に関心をもち、交換留学生として短期留学してくるといったことは、決して悪いことではない。文科省の後押しもあって、多くの大学では、協定大学を増やして交換留学生を受け入れている。キャンパスの国際化を図る各大学の戦略とサブカルチャーの世界的流行が、短期交換留学の増加となって表れているといえよう。

ただし、そこに問題がないわけではない。

日本のマンガ、アニメ、ゲームが世界の関心を集めたことに、政財界もまた着目した。政府は、2010年に経済産業省に「クールジャパン室」を設置し、2013年に官民ファンドによる「海外需要開拓支援機構（愛称：クールジャパン機構）」を設立するなど、「クールジャパン」をブランドとする国家プロジェクトを発足させた。日本の「サブカルチャーの」ファンを、「日本の」ファンにすることで、日本製品を売り込み、日本の経済的活力を取り戻すことを狙ったものである。日本のサブカルチャーのコンテンツを売り込むのが主目的ではなく、サブカルチャーを入り口にして、「クール」な日本ブランドで日本製品を広く売り込むことが狙いである。通産省は「クールジャパン機構の狙い」について次のようにいっている。「グローバル競争が激化する中で、他国に真似できない日本固有の魅力を外需の獲得につなげることを目指す。具体的には、日本のコンテンツ、ファッション、日本食、地域産品、観光等で海外展開やインバウンドの強化に取り組む。」（通産省（2021））

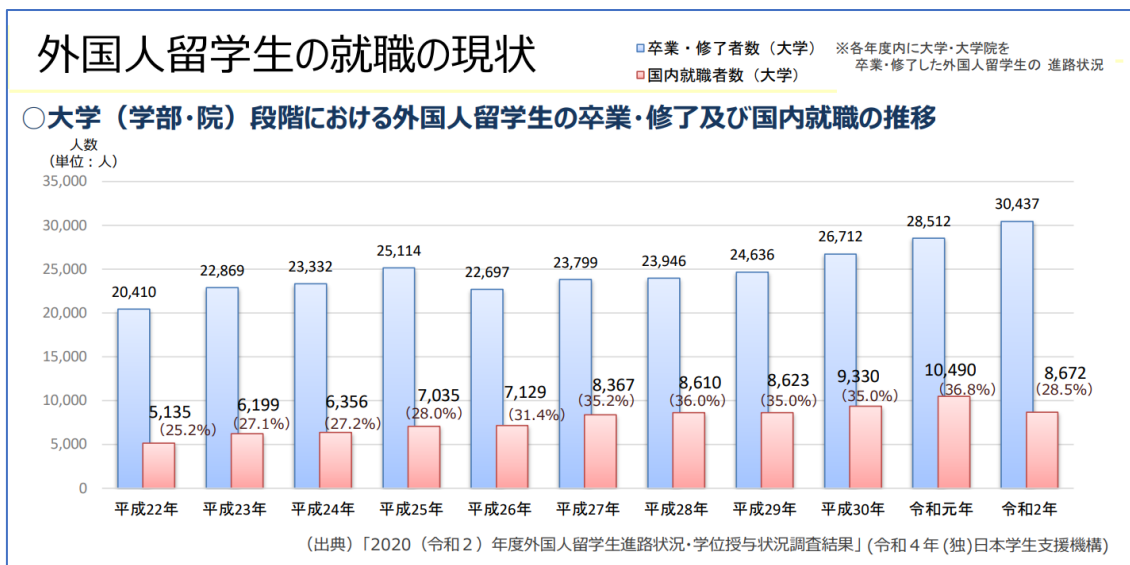
ただ、事業としての「クールジャパン」プロジェクトは、成功したとは言い難い。クールジャパン基金は、2021年度末に309億円という累積赤字を出して撤退する。日本政府の海外戦略がカルチャーの宣伝に偏っている事自体が問題だ、という声もある。

6. 留学生の多様化

政府の「留学生 30 万人計画」骨子（2008）には、次のように書かれている。「2020 年を目途に留学生受入れ 30 万人を目指す。その際、高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく」。また、「卒業生が日本社会に定着し活躍するために、大学等はもとより産学官が連携した就職支援や受入れ、在留期間の見直しなど社会全体での受入れを推進する」。

「クールジャパン」の最終目的が、日本のブランド力を上げて広く日本製品を売り込むことにあったように、受け入れ留学生増加の目的は、「優秀な留学生」に高度人材として就職してもらうことにあった。

しかし、留学生の総数の急上昇に比較すると、大学や大学院を卒業、修了して日本企業に就職する留学生数は、伸び悩んでいる。政府は、単純労働者の受け入れに限定的な枠を設定しているのと裏腹に、「高度人材」の確保に力を入れ、正規留学生のうち、卒業／修了後に日本企業や日系企業に就職する者の比率を現在の 30% 台から 50% に引き上げることを目標としているが、下のグラフに見るように、目標達成は困難な状況にある。



（図3）外国人留学生の就職の現状（日本学生支援機構）

グラフに見るように国内就職率が伸びないだけでなく、「大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生」つまり正規留学生の数も伸びていない。文科省も各大学も、正規留学生の伸び悩みを、短期の留学生や研修生で補う傾向が強まっているといえよう。

サブカルチャーへの関心を広く日本ブランドへの関心につなげようとしたのが「クールジャパン」政策であったが、日本アニメなどに関心をもって短期留学してくれる学生の増加を、正規留学や日本での就職率の増加につなげることができかどうかは明確ではない。文科省の留学生増加方針に従って、各大学では、「キャンパスの国際化」といったスローガンのもとで、学生交換協定校を増やし交換留学生を増やしているが、増加が自己目的となっている傾向も否定できないだろう。

2019 年末から始まった新型コロナの世界的な流行によって、海外の日本語学習者も、来日留学生も急減しているが、コロナ収束後に、日本サブカルチャーへの関心がさらに拡大して、海外の日本語学習者や交換留学生がどこまでも増加傾向を続ける保証はない。

日本で専門分野を学びたいという正規留学生だけでなく、日本アニメが好きだからという理由でも他の理由でも、日本に関心をもって来日した交換留学生など非正規留学生が増えている現状を受け止め、カリキュラムを充実させてゆくことが課題となっている。

7. 日本文化論と多文化共生一

以上の考察を踏まえて、最後に、これからの日本学、日本文化論の在り方について、いくつかの点を付記しておきたい。

① 西欧偏重からの脱却

見てきたように、日本人自身による日本論、日本人論は、欧米先進国に対する後進性の自覚から、反発と自負の回復に、さらに優越的特殊性の主張へと進んだ。その流れは、戦後の敗戦から高度成長へという歴史で繰り返されてきた。陳舜臣『日本人と中国人』(1971) や李御寧『「縮み」志向の日本人』(1982) などもあるが、日本で知られている日本論は、欧米と日本を比較しているものが多い。そして、社会科学的な検証ぬきに、イメージされた日本文化の特殊性を強調するものが少なくない。しかし、あるべき日本学、日本文化論は、欧米対日本という枠組みだけにとらわれることなく、アジアをはじめ世界史的な諸文化の中の一つとして、日本の文化や社会を相対化する視線が必要である。

② 単一文化論からの脱却

日本を単一民族の国、単一言語の国、単一文化の国と見る見方は、現在ではそれぞれ否定されている。

日本文化もまた、基本的に混合文化である。古代の国風文化も中世の室町文化も近世の町人文化も、海外との文化交流の中で生まれたものである。海外文化のすべての影響を排除して、純粋な日本文化の神髄を求めた本居宣長は、国粋ナショナリズムへの道を開いた。日本文化の特殊性、優位性を強調するのではなく、アジアの文化、世界の文化との交流融合の中から生まれた日本文化についての比較研究が求められる。

③ 地域文化への視点

日本文化は、海外との交流や交錯から生まれた混合文化であると同時に、様々な地域文化の集積でもある。日本は、北のアイヌから南の琉球まで、各地域が独自の文化をもつ国である。また約 300 万人という外国人も住んでいる。日本は、様々なマイノリティを含む多文化社会である。中央文化だけを見て、単一特殊な日本文化の優位性を主張するような日本学や日本論ではなく、地域文化や多くの社会層の文化が共生するものとして日本文化を捉えることが必要である。

8. おわりに

以上述べてきたように、日本学、日本論として日本文化を問題にする場合には、国際的にも、国内的にも、多文化の交流・交錯・融合の中で日本文化を捉え、また、文化だけを問題にするのではなく、社会の在り方を含めて問題にすることが必要だろう。一言でいえば、国際的にも多文化な国や社会との共生を、国内的にも多文化な地域社会の共生を目指す日本文化論、日本学である。

和歌山大学の日本学センターでは、日本人学生と外国人留学生との共修と地域との連携に重きを置いている。多文化共生という視点を軸として、本センターの新しいプログラムに日本文化論、日本学を取り入れてゆきたい。

[参考文献]

- 1、青木保 (1990) 『「日本文化論」の変容—戦後日本の文化とアイデンティティー』中央公論社
- 2、大久保喬樹 (2003) 『日本文化論の系譜—「武士道」から「甘え」の構造』まで』中央公論社
- 3、国際交流基金 (2018) 「海外日本語教育機関調査」
- 4、谷口将紀 (2023) 「海外での日本研究の停滞」 (<https://www.nira.or.jp/paper/my-vision/2020/post-8.html> (アクセス 2023/1/30))
- 5、通商産業省 「クールジャパン機構について」
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/2110CoolJapanFundr1.pdf (アクセス 2023/1/30)
- 6、築島謙三 (2000) 『「日本人論」の中の日本人』講談社
- 7、日外アソシエーツ編集部 (2007) 『文献図録日本論・日本人論』日外アソシエーツ
- 8、日本学生支援機構 (2021) 「外国人留学生在籍調査」
- 9、船曳建夫 (2003) 『「日本人論」再考』講談社
- 10、ハルミ・ベフ (1987) 『イデオロギーとしての日本文化論』思想の科学社
- 11、文部科学省 (2019) 「留学生 30 万人計画」骨子」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2019/09/18/1420758_001.pdf
- 12、文部科学省 「外国人留学生の就職促進について」 (2021)
https://www.jasso.go.jp/gakusei/career/event/guidance/_icsFiles/afieldfile/2021/07/09/ryugakusei_monka_gakuryu.pdf (アクセス 2023/1/30)